

令和8年度当初予算案における主要施策集

1 創造的で強靱な産業の発展を支援する

生産性向上、人材確保等を通じた産業競争力の強化	1
農地、人材等の総合的な改革による持続可能な農業の実現	5
宿泊税を活用した満足度の高い観光立県の実現	7

2 持続可能で安定した暮らしを守る

賃上げ促進、福祉的支援の充実等による家計可処分所得の向上	10
病院等の役割分担と連携強化による安全で持続可能な医療提供体制の構築	12
公共交通の維持・発展と公共ライドシェア等を活用した移動利便性の向上	14
新たなゼロカーボン戦略の具体化による脱炭素社会の実現	16

3 誰にでも居場所と出番がある社会をつくる

子どもや子育てを支える環境の更なる充実	19
ジェンダー視点の幅広い施策への反映	21
多文化共生の推進	23

4 誰もが主体的に学ぶことができる環境をつくる

一人ひとりに合った学びの実現	24
----------------	----

5 快適でゆとりのある社会生活を創造する

県土のグランドデザイン策定の推進	27
輝く農山村地域の創造	27
移住・二地域居住・関係人口の増加に向けた取組	28
A I ・デジタル技術の積極的活用	29

6 県民サービス充実にに向けた県組織の変革

「伝わる広報」への質的転換の推進	30
業務改革（B P R）の推進	31

・新時代創造プロジェクト又は信州未来共創戦略の実現に資する取組は、

【 】において該当するプロジェクト又は柱の番号を記載

<新時代創造プロジェクト>

- 【PJ1】女性・若者から選ばれる県づくり
- 【PJ2】ゼロカーボン加速化
- 【PJ3】デジタル・最先端技術活用推進
- 【PJ4】個別最適な学びへの転換
- 【PJ5】人口減少下における人材確保
- 【PJ6】世界で稼ぎ地域が潤う経済循環実現
- 【PJ7】県内移動の利便性向上
- 【PJ8】輝く農山村地域創造

<信州未来共創戦略の取組の方向性の柱>

- 【戦略1】若者・女性から選ばれる寛容な社会づくり
- 【戦略2】信州の強みを活かした移住・関係人口の増加
- 【戦略3】安心・便利で持続可能な生活圏の整備促進
- 【戦略4】変革期を乗り越える経営等の革新

・金額は、特に注記のない限り令和8年度当初予算額（案）
・部局名の後ろの数字は、資料1-3の主要事業一覧における番号
・各柱立ての合計金額には、令和7年度11月補正予算及び1月補正予算で計上した事業の金額を含みます
※柱立て内で同一事業が複数掲載されている場合には、「(再掲)」と記載し、柱立ての合計金額には再掲分は含みません
※異なる柱立てに同一事業が複数掲載されている場合もありますが、それぞれの柱立ての合計金額に当該事業費を計上しています

令和8年（2026年）2月5日
総務部財政課企画係 塚本、木次
電話：026-235-7039（直通）
026-232-0111（代表）内線2099
FAX：026-235-7475
E-mail：zaisei@pref.nagano.lg.jp



1 創造的で強靱な産業の発展を支援する

【戦略4】

生産性向上、人材確保等を通じた産業競争力の強化

【PJ5】

【PJ6】

◆ 成長期待分野・市場への展開、企業の成長、経営革新などへの支援を図るとともに、労働供給制約社会においても、多様な人材の労働参加や能力・スキルの最大化、労働環境の改善などを総合的に推進し、産業競争力の維持・強化を図ります。

122億2395万5千円

① 成長投資等による経済構造の転換

《地域産業の稼ぐ力の強化》

- (拡)・宇宙機器産業への参入を促進するため、航空・宇宙機器産業振興拠点（エス・バード）の支援機能の強化や開発支援等を実施 5873万4千円 ⇒産業労働部4
- (拡)・県内企業の水素等の利活用を促進するため、「信州産業水素推進ネットワーク」の裾野の拡大、観光地をフィールドとした水素モビリティの運用実証の実施 2826万円 ⇒産業労働部2
- (新)・信州スタートアップ・エコシステム強化のため、SOBA Tech NAGANOの開催、投資会社と連携したスタートアップの活動支援を実施 1億2666万5千円 ⇒産業労働部14の一部
- (新)・地域や企業が抱える課題と先端技術をマッチングし、概念実証(PoC)を通じて社会実装を促進 7825万8千円 ⇒産業労働部8
- (新)・フードテック・AI・半導体・GX等の成長戦略分野に挑戦する県内企業を支援するため、工業技術総合センターの機能を強化 (R7.1月補正：5億9832万1千円) ⇒産業労働部

《経営革新・生産性向上》

- (新)・売上高10億円突破を目指す企業の成長を後押しするため、設備投資への補助や専門家派遣などの総合的な経営支援を幅広い分野で展開し、成長期待分野をはじめとする地域産業の稼ぐ力を強化 2億6279万6千円 ⇒産業労働部16

(拡)・県内事業者の経営課題解決に向け、専門家派遣及び副業・兼業プロフェッショナル人材の活用を促進するため、関係機関との連携、広報強化や経費補助等を実施 1億1176万円 (R7.1月補正：2476万6千円) ⇒産業労働部21の一部, 31

(拡)・経営合理化の後押しと競争力強化に向け、複数企業等が取り組む業務共同化モデルを創出・横展開 3500万1千円 ⇒産業労働部15

(拡)・デジタル化一貫支援サイトの活用により、企業等へのソリューション、セミナー、補助金等の各種情報を提供するほか、専門人材による伴走支援等を実施 4769万8千円 ⇒産業労働部10

《持続可能な経営基盤の構築》

(新)・新たな市場への展開を促すため、国内外の成長市場・新市場への販路開拓を支援 1億9726万7千円 (R7.1月補正：1億3188万円) ⇒産業労働部21の一部, 22, 23

(新)・事業者のエネルギーコスト削減を促進するため、省エネ・再エネ設備の更新等を支援 (R7.1月補正：23億1937万8千円) ⇒環境部ほか

- ・民間コンサルタントによる伴走支援や企業コミュニティ形成等で企業の主体的なリスクリングの取組を支援 1828万5千円 ⇒産業労働部27

(拡)・伝統的工芸品産業の基盤強化・活性化を図るため、バックオフィス業務強化に向けた産地間連携モデルの創出・横展開 8097万1千円 ⇒産業労働部35

(新)・給油所の維持・強化を図るため、県内の燃料供給体制の実態調査及び市町村が取り組む燃料供給計画策定に係る経費への補助を実施 1211万1千円 ⇒産業労働部18

《地域内経済循環の促進》

- ・県産品や地域のお店を選ぶ消費者の行動変容を促すため、若者や事業者を巻き込み「しあわせバイ信州運動」を展開 1557万7千円 ⇒産業労働部33

②賃上げ環境の整備

《持続的な賃上げの実現》

- ・将来に向けた持続的な賃上げ環境を整備するため、生産性向上に資する設備投資や人材育成等の取組を行う中小企業者等を支援 9億3191万6千円 ⇒産業労働部20
- ・価格転嫁サポーター等により価格転嫁を促進 ⇒産業労働部

③労働供給制約社会を乗り越えるための「人材確保・育成・定着」

《多様な人材へのアプローチとマッチング》

- (新)・県内就業を促進するため、学生が自己PRし、企業から直接アプローチを受けるスカウト型マッチング等を実施
1545万8千円 ⇒産業労働部30の一部
- ・地域就労支援センター（Jobサポ）において、就職に困難を抱える女性や高齢者等の就業を伴走支援
6904万円 ⇒産業労働部43の一部
- ・UIJターン者の就業・移住の促進に向け、三大都市圏から県内への移住者へ支援金を支給 5億1770万円 ⇒産業労働部37
- ・県内企業へのインターンシップ、就活に係る交通費等を補助 2551万1千円 ⇒産業労働部38
- (新)・DXハイスクール採択校と県内IT企業をマッチングし、学生の実践的なITスキルを形成 426万3千円 ⇒産業労働部9
- ・ポータルサイトやコーディネーターにより、小中高生に向けた職業体験等の取組を支援 1831万5千円 ⇒産業労働部26
- (新)・外国人材の定着・活躍促進に向け、企業等が外国人材に行う日本語教育に係る経費補助を実施
1358万2千円 ⇒産業労働部28
- ・外国人材の適正な受入れに向けた行政書士による相談、監理団体・登録支援機関等とのマッチング支援等を実施
1392万7千円 ⇒産業労働部43の一部
- (拡)・介護分野での新たな担い手の確保に向け、外国人材用住居借上費や日本語・介護技術研修への支援、介護事業者の不安払しょくにより、外国人材の活躍を支援 4357万4千円 ⇒健康福祉部19の一部
- (新)・交通事業者によるバス・タクシードライバー確保に向けた更なる取組を支援するため、大型第二種免許の取得や採用活動に要する経費を支援 (R7.1月補正：2720万円) ⇒企画振興部
- (拡)・建設産業に関わる各主体が連携・協働するプラットフォームの発足等により、魅力発信を強化
1265万4千円 ⇒建設部15の一部
- (拡)・保育士の確保に向け、養成校生徒や高校生・保護者等を対象に保育の魅力を感じ取る機会を設けるほか、インフルエンサー等を活用し長野県の保育に携わる魅力を発信 620万円 ⇒県民文化部9の一部

《人材の能力・スキルを高める》

- (新)・W. E. L. L. NAGANO (Women Empowerment Leaders Link NAGANO) (仮称) として、経営者向けフォーラムや企業と役員候補をつなぐ「マッチングベース」、女性管理職候補の育成講座「リーダーズアカデミー」等を展開
4949万9千円 ⇒産業労働部41
- (拡)・県内事業者の経営課題解決に向けた副業・兼業プロフェッショナル人材の活用を促進するため、関係機関との連携、広報強化や経費補助等を実施 9811万4千円 (R7.1月補正: 2476万6千円) (再掲)⇒産業労働部31
- ・民間コンサルタントによる伴走支援や企業コミュニティ形成等で企業の主体的なリスキリングの取組を支援
1828万5千円(再掲) ⇒産業労働部27
- (拡)・海外IT人材の県内・国外でのインターンシップ支援により、県内企業のIT人材獲得を促進 832万7千円 ⇒産業労働部11
- (新)・観光業の高付加価値化を図るための人材育成や地域DMO等における体制強化に向けた研修を実施
1314万5千円 ⇒観光スポーツ部9
- (新)・農地カルテの整備など受入基盤の構築による企業参入促進や、実践型経営農場の整備と地域の伴走による収益向上支援により、地域をけん引する農業経営体を確保・育成 2085万8千円 ⇒農政部2の一部
- (新)・安全な林業を推進するため、林業技能検定資格の取得推進 190万3千円 ⇒林務部7の一部

《働きやすく魅力ある職場環境づくり》

- (拡)・課題診断ツールの活用と「職場いきいきアドバンスカンパニー」認証取得を推進 8249万9千円 ⇒産業労働部39の一部, 41の一部
- ・男性の育児休業取得促進に向け、奨励金支給等により企業の職場環境整備を支援 2857万6千円 ⇒産業労働部39の一部
- (新)・カスタマーハラスメント対策のため、情報発信ツールと企業向けマニュアルを作成 627万円 ⇒産業労働部40
- (新)・「信州型広域バス路線支援制度」による従来の赤字補填に留まらない支援を通じて、乗合バス運転手の処遇改善を促進 1億114万6千円 ⇒企画振興部3の一部
- (新)・医療・介護・障害福祉分野の人材定着に向け、従事される方の賃上げ等を支援
(R7.11月補正(追加分)、R7.1月補正: 60億6466万4千円) ⇒健康福祉部

農地、人材等の総合的な改革による持続可能な農業の実現

- ◆ 持続可能な農業構造への転換に向けて、法人経営体の育成・参入や、農地の基盤整備・集約の加速化などに取り組むとともに、令和8年度に策定する戦略に基づき、農地、人材等の総合的な改革を進めます。

175億5266万5千円

① 持続的な農業を担う法人経営体の育成・参入促進 ～農地を担い、農業・農村を未来につなぐ～

《皆が憧れる経営体の育成と人材の確保》

- (新)・経営発展を目指す農業者を掘り起こし、専門家による支援で円滑な法人化を促進 417万4千円 ⇒農政部2の一部
- (新)・地域が主体となって稼げる経営体を育成する実践型経営農場の設置を支援 750万円 ⇒農政部2の一部
- (新)・農地カルテを作成し、県内外へのアプローチにより企業参入を促進 1335万8千円 ⇒農政部2の一部

② 地域計画の磨き上げ、計画実現のための取組推進 ～食料の総合供給産地としての期待に応え続ける～

- ・地域計画の実現と農業・農村の将来像の明確化に向けて、地域の課題解決を県・現地支援チームが伴走型支援 5億8578万8千円 ⇒農政部1

《稼げる農業の展開と信州農畜産物の持続的な生産》

- (拡)・省力化や生産性向上に向け、アドバイザーチームの伴走支援や、農業支援サービス事業体の活用などスマート農業技術の導入を促進 5億62万円 ⇒農政部4
- (新)・高温に適応できる農業への転換に向け、温度抑制効果の高い資材等の導入を推進 3247万5千円 ⇒農政部6の一部
- (拡)・人口減少社会を見据え、農業の構造転換を進めるため、農業共同利用施設の再編集約・合理化を支援 (R7.1月補正：13億3774万8千円) ⇒農政部
- (新)・畜産経営体の生産性や畜産物の付加価値向上に資する経営基盤の強化・構造転換に向けた取組を支援 4億5512万8千円 ⇒農政部8

《環境にやさしい農業など持続可能な農業を展開》

- (拡)・農業生産活動由来の環境負荷低減に向け、地域ぐるみの有機農業の展開、実需者・消費者など関係者の理解醸成を推進 1億1068万2千円 ⇒農政部10
- ・野菜農家等の化学肥料・化学合成農薬の削減に向けた取組を支援 (R7.1月補正：5500万円) ⇒農政部
- (新)・「みどり認定」を推進するため、肥料コスト低減に資する機械の導入等を支援 (R7.1月補正：4060万円) ⇒農政部

《県産農畜産物の販路開拓・拡大と食の地産地消の推進》

（輸出拡大）

- ・カナダ・欧州等に向け、競争力の高いぶどう、コメ、花きを重点品目とし、輸入事業者の招へいや現地での販売促進活動、SNSを活用した産地のPR活動を展開 2724万8千円 ⇒農政部11

（県産米の消費拡大）

- (新)・地産地消に関する情報発信や県内実需者・生産者をつなぐ商談会などを実施 (R7.1月補正：883万1千円) ⇒農政部
- (新)・県産米の価値・魅力や価格形成の仕組み等を消費者と共有するウェブサイトを開設 242万円 ⇒農政部12の一部
- (新)・農産物直売所における県産米の販売促進のため、小型精米機等の導入を支援 300万円 ⇒農政部12の一部

③農地等の基盤整備の加速化 ～稼げる農業の舞台を創る～

《安全安心で持続可能な農村の基盤づくり》 111億6681万3千円 (R7.1月補正：32億128万円) ⇒農政部13,14

- (拡)・農地の区画拡大や水管理の省力化等の整備を進めるとともに、農業水利施設の適切な保全管理体制を構築する「水土里（みどり）ビジョン」の策定を支援
- (新)・地域の合意形成や農地の権利関係に係る調整の円滑化を図るため、ほ場整備事業の構想策定を支援
- ・防災重点農業用ため池の耐震化や排水機場の更新など、防災・減災に向けた県土強靱化を重点的に推進

宿泊税を活用した満足度の高い観光立県の実現

【PJ6】

◆ 令和8年6月から導入する宿泊税や既存財源を活用した観光振興施策により、観光客の満足度・利便性向上に向けた取組を強化します。

23億9132万7千円

(参考) 県宿泊税活用総額：12億4013万円

①観光地域づくりの推進

《長野県らしい観光コンテンツの充実》

- (新)・自然、歴史、文化、食など長野県の多様な魅力を楽しめる観光コンテンツの整備を支援 1億1000万円 ⇒観光スポーツ部3
- (新)・訪日客の自然・文化等体験を案内するガイドの養成 1470万5千円 ⇒観光スポーツ部18
- (新)・サイクリスト向けの拠点等受入環境整備を支援 6847万3千円 ⇒観光スポーツ部4
- (新)・自然公園上質化のための園路・看板等整備 3117万2千円 ⇒環境部19

《観光客の受入環境整備》

- (新)・信州観光MaaSシステムの構築及び運営 2億1248万3千円 ⇒観光スポーツ部5
- (新)・交通拠点と観光地を結ぶ定期観光路線の新設・拡充や観光地を周遊するツアー造成等を支援
1億4877万6千円 ⇒観光スポーツ部6、企画振興部11
- (新)・宿泊施設集積地における観光まちづくりを支援 5510万4千円 ⇒観光スポーツ部7
- (新)・高付加価値化やユニバーサル化等、観光客の満足度向上や安全対策に取り組む宿泊事業者を支援
5000万円 ⇒観光スポーツ部8

《観光振興体制の充実》

- (新)・観光業の高付加価値化を図るための人材育成講座の実施 1314万5千円 ⇒観光スポーツ部9
- (新)・旅行者の満足度向上につなげるため、観光団体等が観光統計やマーケティングデータを集積・活用するための仕組みを構築 8766万2千円 ⇒観光スポーツ部14

《市町村交付金》

(新)・地域の独自性を発揮した観光振興に取り組むため市町村に交付金を交付 4億9526万8千円 ⇒観光スポーツ部10

《広報等その他経費》

・宿泊事業者の会計システム改修や、宿泊税制度周知のための広報を実施 3439万9千円 ⇒観光スポーツ部

《既存財源を活用した施策》

(新)・美ヶ原自然保護センター改修に向けた基本構想を策定 877万1千円 ⇒環境部20

・サステナブルツーリズムの国際認証取得に意欲ある地域の取組を支援 1217万1千円 ⇒観光スポーツ部2

・県内の地域鉄道事業者が行う交通系ICカードの導入経費を支援 1億9104万3千円 ⇒企画振興部8

②「長野県観光」プロモーションの展開

(拡)・令和9年の信州デスティネーションキャンペーンに向けて、関連イベント開催や周遊企画等を実施

5277万円 (R7.11月補正：750万円) ⇒観光スポーツ部11

・地域の観光コンテンツの充実を図るため、観光商談会等の開催や旅行商品造成の伴走支援を実施

3066万5千円 ⇒観光スポーツ部12

・県内周遊促進のためオンライン予約サイトで販売される体験プランの割引を支援 (R7.1月補正：4億7952万円) ⇒観光スポーツ部

③インバウンド誘客の推進

(新)・欧米豪に加え新たにアジアの高付加価値旅行市場を開拓 1億867万6千円 ⇒観光スポーツ部17

・誘客実績国・地域でのプロモーションのほか、文化や風習の理解促進に向けたマナー啓発動画を新たに制作

7600万3千円 ⇒観光スポーツ部16

④安全登山の推進

(新)・山岳遭難防止対策に関する検討会や啓発ゲートの実証事業を実施 1億302万1千円 ⇒観光スポーツ部23

令和8年度 宿泊税活用事業

- ◆ 宿泊税導入の効果が実感できるよう、施策や地域を重点化し、「住む人が誇れる観光地の実現」と「旅行者の満足度向上」を図ります。

R8宿泊税活用額：1,240,130千円

1 長野県らしい観光コンテンツの充実 計：219,177千円

- 自然、文化、食、歴史など、長野県の多様な魅力を
楽しめる観光コンテンツ整備促進 (110,000千円)
- アドベンチャータラベルガイドの養成【観光機構】 (14,705千円)
- 自然公園施設等の上質化【環境部】 (31,172千円)
- サイクリスト向けの拠点や安全な走行環境の整備 (63,300千円)

2 観光客の受入環境整備 計：356,015千円

- 信州観光Ma a Sシステムの構築及び運営 (106,313千円)
- 定期観光路線の新設・増便支援【交通政策局】 (23,098千円)
- 観光地へのアクセス向上に資する旅行商品造成支援 (82,500千円)
- タクシー事業者の配車アプリ導入支援【交通政策局】 (25,000千円)
- 主要な交通結節点における情報提供体制強化や
待合施設の受入環境整備を支援【交通政策局】 (14,000千円)
- 宿泊施設集積地における観光まちづくりの取組を支援 (55,104千円)
- 高付加価値化やユニバーサル化等、
観光客の満足度向上や安全対策に取り組む宿泊事業者を支援 (50,000千円)

3 観光振興体制の充実 計：37,084千円

- 観光業の高付加価値化を図るための人材育成講座の実施 (6,000千円)
- 地域DMO・観光団体の組織力強化に資する、
組織間での人材活用の仕組みづくり【観光機構】 (7,145千円)
- 県内観光団体が観光統計データを共有・分析
するための仕組みの提供【観光機構】 (23,939千円)

4 市町村交付金 計：495,268千円

市町村が独自の施策に活用可能な「一般交付金」と、県が定める市町村が連携して取り組む広域的かつ重点施策に活用可能な「重点交付金」を交付

5 広報等その他経費 計：34,399千円

- 宿泊事業者の会計システムの改修支援 (25,000千円)
- 制度周知のための広報 (9,399千円)

6 徴税経費 計：98,187千円

徴税に係る会計年度職員人件費、納入申告書作成・発送費、税務電算システム改修費や独自課税市町村への徴収取扱費（宿泊税収入の7%を徴税経費に充当）

その他宿泊税関連事業（既存財源対応）

- ・ 宿泊税活用部会の運営（施策の評価・効果検証等） (628千円)
- ・ 人流データ取得による観光動向分析や交付金の算定 (13,200千円)
（市町村交付金配分の算出のためのデータ取得）
- ・ 観光客に対する満足度等のアンケート調査を実施 (5,139千円)
- ・ インターネット上の宿泊営業行為の監視による (5,054千円)
無許可営業の取締り強化や保健指導時等の通訳支援【健康福祉部】
- ※ 宿泊事業者の生産性向上等に資するDX投資を支援 (1補：325,443千円)

※ 部局の記載がない事業は、観光スポーツ部において実施
※ 記載の金額は、総事業費のうち宿泊税活用額



2 持続可能で安定した暮らしを守る

賃上げ促進、福祉的支援の充実等による家計可処分所得の向上

◆ 家計可処分所得を向上するため、賃上げ環境の整備を促進するとともに、生活にお困りの方々への福祉的支援の充実等に取り組みます。

303億6851万1千円

①賃上げの促進

- ・ 将来に向けた持続的な賃上げ環境を整備するため、生産性向上に資する設備投資や人材育成等の取組を行う中小企業者等を支援 9億3191万6千円 ⇒産業労働部20
- ・ 価格転嫁サポーター等により価格転嫁を促進 ⇒産業労働部
- (新) ・ 令和8年6月予定の診療報酬等改定に先立ち、医療・介護・障害福祉分野に従事される方の賃上げ等を支援
(R7.11月補正(追加分)、R7.1月補正:60億6466万4千円) ⇒健康福祉部
- ・ 障がい者就労施設の受注拡大を支援するとともに、農福連携の取組を後押しし、障がい者の工賃向上を促進
7679万2千円 ⇒健康福祉部31の一部, 32

②福祉的支援の充実

- ・ 生活にお困りの方に対し、まいさぼでの相談を通じ生活必需品やLED照明を配付 (R7.11月補正(追加分):3803万7千円) ⇒健康福祉部
- ・ 長野県フードサポートセンター(ふーさぼ)を通じ安定した食料提供支援を実施
(R7.11月補正(追加分):5181万1千円) ⇒健康福祉部
- (新) ・ 市町村が実施する住民税非課税世帯へのエアコン設置事業に助成 (R7.11月補正(追加分):3億7620万7千円) ⇒健康福祉部
- ・ 就業支援や養育費の確保、特別給付金の支給等の経済的支援などにより、ひとり親家庭の暮らしを総合的に支援
13億2102万6千円 (R7.11月補正(追加分):5171万3千円) ⇒県民文化部16

③家計負担の軽減

《エネルギー負担軽減》

- ・物価高に直面する県内消費者の負担を軽減するため、LPガス料金の負担軽減を実施 12億977万3千円 ⇒産業労働部

《子育ての負担軽減》

- (拡)・子育て家庭に対する独自の負担軽減事業を地域の実情に合わせて実施する市町村への交付金について、対象年齢を未就学児から義務教育年齢に拡充 2億5239万9千円 ⇒県民文化部8の一部
- ・低所得世帯や多子世帯を対象に、3歳未満児の保育料を軽減 5億6477万4千円 ⇒県民文化部8の一部
- ・低所得世帯の経済的負担の軽減を図るため、県内出身者の県立高等教育機関等の授業料・入学金を減免 568万2千円 ⇒県民文化部28の一部ほか
- ・市町村が行う子どもの医療費助成について、県が「中学校3年生」まで支援し、全県で高校3年生までの医療費負担軽減を実施 6億9314万9千円 ⇒健康福祉部4の一部

《教育費の負担軽減》

- (拡)・高等学校等就学支援金の収入要件を撤廃するとともに支給上限額を引上げ 等 119億7591万9千円 ⇒教育委員会22, 県民文化部26の一部
- (拡)・高校生等奨学給付金について、中所得世帯まで対象を拡大 13億2570万5千円 ⇒教育委員会23, 県民文化部26の一部
- (新)・公立小学校給食費の食材費を支援 52億8030万1千円 ⇒教育委員会24の一部
- (新)・県立特別支援学校の小学部・中学部すべての児童生徒の給食及び給食以外の昼食にかかる費用を完全無償化するため、国の給食費支援に併せて県単独補助を実施 1億4864万3千円 ⇒教育委員会24の一部

病院等の役割分担と連携強化による安全で持続可能な医療提供体制の構築

【戦略3】

- ◆ 物価や人件費の高騰下においても、医療機関において安定的なサービス提供を継続できるよう、不採算分野（政策医療）への支援に取り組むほか、医療提供体制のグランドデザインを一層推進するため、県全体の医師配置の最適化や信大病院を含む医療機関の役割分担と連携強化に向けた支援等に取り組みます。

10億8864万5千円

①政策医療への支援 ～構造的課題の解消に向けた支援～

- (拡) ・重篤救急患者の医療を確保するため、救命救急センター運営費補助の対象施設を追加するほか、補助金額を拡充して支援 1億2779万2千円 ⇒健康福祉部6の一部
- (拡) ・周産期医療提供体制を確保するため、周産期母子医療センターの運営費補助金額を拡充して支援 556万4千円 ⇒健康福祉部28の一部
- (拡) ・精神科救急医療体制を確保するため、夜間や休日に医療スタッフの体制を整備している輪番病院に対し、委託料増額により支援 353万5千円 ⇒健康福祉部11の一部
- ・精神疾患を有する患者が、身体疾患や外傷を負った場合にも安心して医療を受けられる体制を整備するため、身体合併症患者を新規に精神病床へ受け入れた病院に対し支援 8925万円 ⇒健康福祉部11の一部

②県全体の医師配置を最適化するための支援

⇒健康福祉部17の一部

- (新) ・地域医療を支えるための医師派遣機能の強化を図るため、信大病院が行う、地域の中核的な病院への医師派遣に対し支援 1億9620万4千円
- ・併せて、地域の中核的な病院から小規模病院等への医師派遣を引き続き支援 9054万円

③医療機関の役割分担と連携強化に向けた支援

⇒健康福祉部5の一部

- (拡)・地域医療構想の推進や新たな地域医療構想の策定に向け、県のデータ分析体制を強化するとともに、地域での協議を進めるため地域医療構想調整会議等を開催 5233万7千円
- (拡)・医療機関の機能の再編・見直しや病院間の連携強化に取り組む病院に対して、検討材料となるデータ分析、情報共有や手順・スケジュール策定等を支援 1億1484万円
 - ・地域の医療体制における脆弱な分野や専門性の高い分野の強化を行う医療機関の施設整備等を支援 3億1040万6千円
 - ・高齢者疾患など今後増加が見込まれる医療ニーズに的確に対応するため、地域に密着した病院の機能維持や連携強化の取組を支援 2367万3千円
 - ・地域医療構想の達成に向け、病床機能の転換や病床削減に取り組む医療機関の施設整備を支援 5950万4千円
 - ・行政・医療関係者・県民が現在の医療提供体制の窮状を理解し、危機感と将来あるべき医療提供体制の姿を共有するため、地域の役割分担や上手な医療のかかり方等について普及啓発活動を実施する自治体等を支援 1500万円

④信大病院との連携強化に向けた支援（再掲）

- (拡)・重篤救急患者の医療を確保するため、救命救急センター運営費補助の対象施設を追加するほか、補助金額を拡充して支援 1億1624万7千円(再掲) ⇒健康福祉部6の一部
- (拡)・周産期医療提供体制を確保するため、周産期母子医療センターの運営費補助金額を拡充して支援 52万8千円(再掲) ⇒健康福祉部28の一部
- (新)・地域医療を支えるための医師派遣機能の強化を図るため、信大病院が行う、地域の中核的な病院への医師派遣に対し支援 1億9620万4千円(再掲) ⇒健康福祉部17の一部

公共交通の維持・発展と公共ライドシェア等を活用した移動利便性の向上

【PJ7】 【戦略3】

- ◆ 自家用車に頼らなくても大きな不便を感じずに、誰もが安心して暮らせる持続可能な社会を実現するため、特に通院・通学などの日常生活の移動が確保できるよう、地域公共交通の維持・確保や移動利便性の向上に向け、これまで以上に行政が関わる仕組みを推進します。

16億3096万3千円

① 持続可能な地域公共交通ネットワークの構築

- ・ 地域鉄道の安全性を確保するため、地域鉄道事業者が行う設備整備を支援
3億9511万4千円 (R7.1月補正：9014万5千円) ⇒ 企画振興部6
- (拡) ・ JR大糸線の持続可能な路線としての存続を図るため、沿線自治体や事業者と利用促進策を実施するとともに、今後の方策について議論を開始 766万7千円 ⇒ 企画振興部7
- ・ 長野・飯田間を結ぶ高速乗合バス路線（みすずハイウェイバス）の確保・充実を図るため、実証的に増便し、当該路線の運行を支援 1億7513万1千円 ⇒ 企画振興部2
- (新) ・ 市町村をまたぐ広域路線を維持・確保するため、「信州型広域バス路線支援制度」により従来の赤字補填に留まらない支援を実施 1億114万6千円 ⇒ 企画振興部3の一部
- ・ 県内バス路線の基盤強化を図るため、県がバス車両を購入し、「長野県地域公共交通計画」に運送予定者として記載されている運行事業者に貸与 2億9850万円 ⇒ 企画振興部4
- (新) ・ 通院・通学の移動手段が必要なレベルで確保されるよう、身近な移動手段確保の考え方と標準モデルを提示し、市町村の取組を促進 5132万5千円 ⇒ 企画振興部5
- (拡) ・ 中学校部活動の地域展開推進に向け、地域クラブ活動場所への移動手段を確保するため、公共ライドシェア、有償ボランティア輸送の実証事業等を実施 2264万9千円 ⇒ 教育委員会35の一部

② 利用しやすい地域公共交通の実現

- (新)・鉄道駅や宿泊施設集積地等の主要観光拠点から他の観光地への二次交通を充実させるとともに、観光客の待合環境や情報提供の充実に係る取組を支援 6209万8千円 ⇒企画振興部11
- (新)・公共交通のキャッシュレス化を目指すため、県下統一地域連携ICカードを導入し、事業を運営する事務局を長野県公共交通活性化協議会内に設置 8495万2千円 ⇒企画振興部9
 - ・キャッシュレスによる移動の利便性向上に向け、県内の地域鉄道事業者が行う交通系ICカードの導入を支援 1億9104万3千円 ⇒企画振興部8
 - ・交通DXによる自家用車から公共交通への転換を図るため、オープンデータを活用したバスロケーションシステムの継続的な展開を支援 250万円 ⇒企画振興部10

③ 地域公共交通の担い手確保

- (拡)・深刻化しているドライバー不足の解消を図るため、求職者向けのマッチングイベントの開催や「運輸業界」相談窓口の設置のほか、運輸業界の魅力、やりがい及びキャリア形成に係る情報発信を強化 249万3千円 ⇒企画振興部1の一部
- (拡)・他都道府県から移住してバスドライバーとして就業する者に対する支援額を引上げ 500万円 ⇒企画振興部1の一部
- (新)・交通事業者によるバス・タクシードライバー確保に向けた更なる取組を支援するため、大型第二種免許の取得や採用活動に要する経費を支援 (R7.1月補正：2720万円) ⇒企画振興部

④ 脱炭素化の推進

- ・二酸化炭素排出量削減による環境負荷の軽減や長期的な輸送コストの負担軽減を図るため、電気バス及び充電設備の導入を支援 (R7.1月補正：1億1400万円) ⇒企画振興部

新たなゼロカーボン戦略の具体化による脱炭素社会の実現

【PJ2】

- ◆ **ゼロカーボン戦略中間見直しを踏まえ、徹底的な省エネルギーの推進と再生可能エネルギーの普及拡大等に取り組みます。**

63億9470万8千円

ゼロカーボンに向けた取組の加速化

- ◆ **県民との脱炭素化に取り組む理念の共有、信州の自然・環境に根差した暮らし・ライフスタイルへの転換**

(新)・脱炭素化に取り組む理念の共有や具体的な行動例の発信等により、県民・事業者等の行動変容を促進

1692万1千円 (R7. 11月補正(追加分) : 816万4千円) ⇒環境部12

《再エネ部門》

- ◆ **経済的メリット等の可視化による再エネ設備導入促進、再生可能エネルギーを核とした地域内経済循環**

(新)・地球温暖化対策条例の改正により300㎡以上の新築建築物の再エネ設備設置を義務化 (R8年2月議会提出、R10施行) ⇒環境部

(拡)・屋根ソーラーの“標準化”を目指し、補助金等による太陽光パネル・蓄電池・V2H・EVの導入支援や事業所向け

「初期費用ゼロ円ソーラー」の広報等を実施 2億6029万1千円 (R7. 11月補正(追加分) : 6505万1千円) ⇒環境部3, 8

・収益納付型補助金等により、市町村や地域の事業者等による再エネ導入を支援 1億4395万3千円 ⇒環境部4

(新)・地中熱利用の活用を拡大するため、導入効果や事例を踏まえた普及啓発を実施 236万1千円 ⇒環境部7

(拡)・地域共生型・地消地産型の小水力発電の普及に向け発電事業者間の懇話会を設立し、地域に調和した小水力発電のビジネスモデルを推進するとともに、生産した電気を県内需要家が購入できるスキームを検討 17万5千円 ⇒環境部9

・地域に調和した形で導入される太陽光発電の普及を促進するため、市町村との連携によりソーラーシェアリングのモデルを創出 403万6千円 ⇒環境部5

《運輸部門》

◆EVの普及加速、環境負荷の低いまちづくりの推進

- (新)・住宅屋根ソーラーと組み合わせたEVの導入を支援 2億5960万6千円の一部(再掲) ⇒環境部3
- (新)・「信州型広域バス路線支援制度」により、広域バス路線の維持・確保を支援 1億114万6千円 ⇒企画振興部3の一部
 - ・電気バス等の導入を支援 (R7.1月補正:1億1400万円)、地域鉄道への交通系ICカード導入を支援 1億9104万3千円 ⇒企画振興部8
 - ・急速充電器の設置支援によりEV利用環境の整備を促進 (R7.1月補正:2300万円) ⇒環境部

《家庭部門》

◆住宅の省エネ性能の向上、大量消費・大量廃棄型から信州に根差した“ていねいな暮らし”への転換促進

- (新)・地球温暖化対策条例の改正により新築住宅のZEH水準適合を義務化 (R8年2月議会提出、R10施行) ⇒建設部
 - ・信州健康ゼロエネ住宅の普及等によりオールZEH化を推進 4億5801万1千円 ⇒建設部10
- (新)・省エネ性能の高い家電製品等の購入者にポイント付与等を実施 (R7.11月補正(追加分):16億2258万4千円) ⇒環境部ほか
- (新)・昔ながらの生活の知恵等を共有し、環境負荷の少ない生活を促進 1692万1千円 (R7.11月補正(追加分):816万4千円)(再掲)⇒環境部12
- (拡)・食品ロス削減を促進する「信州食べきりキャンペーン」を拡大 1530万4千円 ⇒環境部24

《産業・業務部門》

◆事業者の排出量削減の支援、脱炭素化コストに対する経済的メリット等の可視化による取組促進

- (新)・事業者のエネルギーコスト削減を促進するため、省エネ・再エネ設備の更新等を支援 (R7.1月補正:23億1937万8千円) ⇒産業労働部ほか
- (新)・医療機関・商業施設等のZEB化普及拡大に向け県内事例の調査等を実施 500万円 ⇒環境部2
 - ・事業活動温暖化対策計画書制度等により事業者が自ら行う温室効果ガス排出削減を促進 5663万9千円 ⇒環境部1
- (拡)・「環境対応型企业」への転換を促進するため、脱炭素関連技術の開発、製品のライフサイクルにおけるカーボン排出量の可視化・削減、サーキュラーエコノミーの事業化等を支援 8129万1千円 ⇒産業労働部1
- (拡)・県内産業の水素等の利活用を促進するため、「信州産業水素推進ネットワーク」の裾野の拡大、観光地をフィールドとした水素モビリティの運用実証を実施 2826万円 ⇒産業労働部2

《吸収分野》

◆森林整備と県産材利用拡大によるCO₂吸収・固定

(拡)・再造林を加速化するため、初期保育作業や、条件不利地（急傾斜地）での再造林に要する経費を支援

3億6566万4千円 ⇒林務部4

・移住や就業に係る経費の一部を補助すること等により、林業人材の確保・育成等を支援 3544万3千円 ⇒林務部6

(拡)・住宅や非住宅分野への県産材製品の需要拡大や安定的な供給体制整備を推進 1445万8千円 ⇒林務部2

《適応分野》

◆猛暑、災害の激甚化などに対応する環境整備等の推進。農業を始めとした各種産業の気候変動適応の強化

(新)・「熱中症対策パッケージ」の一環として、民間事業者との連携により「涼みどころ」及び「給水スポット」の増設を促進し、周知を強化 40万6千円 ⇒環境部10

(新)・高温に適応できる農業への転換に向け、温度抑制効果の高い資材等の導入を推進 3247万5千円 ⇒農政部6の一部

・地球温暖化により拡大する松くい虫被害に対応し、アカマツを持続的に活用できる仕組みを構築 3億9710万円 ⇒林務部3

《学び・行動分野》

◆気候変動への学び深化、連携の輪の拡大

(拡)・暮らしふと信州のコーディネート機能を強化し、県民・事業者等による共創の機会を創出 3255万4千円 ⇒環境部11

※ゼロカーボン戦略中間見直しに伴う施策の拡充・強化に必要な財源を確保するため、令和7年度2月補正において「ゼロカーボン基金」に40億円を積立て（予定）



3 誰にでも居場所と出番がある社会をつくる

【戦略1】

子どもや子育てを支える環境の更なる充実

【PJ1】

◆ **結婚・妊娠・出産・子育てを社会全体で支える環境の充実や経済的負担の軽減により、子ども・子育てを応援するとともに、若者の社会参画の促進や様々な困難を抱える子ども・若者への支援に取り組みます。**

①結婚・妊娠・出産を望む方への支援の充実

22億7238万6千円

- (拡)・婚活支援センター及びながの結婚マッチングシステムの認知度や利用向上に取り組むとともに、結婚支援に積極的な企業・団体同士のマッチングを行う異業種交流イベント等を開催 3816万8千円 ⇒県民文化部6の一部
- ・妊娠を望む方に対する経済的負担を軽減するため、不妊・不育・妊孕性温存治療等における支援を実施
7663万2千円 ⇒健康福祉部27の一部
- ・妊産婦の産前・産後ケアの充実のため、専門職の人材育成や、妊産婦メンタルヘルスの支援ネットワークを構築
1517万円 ⇒健康福祉部27の一部

②子育ての経済的負担を軽減

《子育て家庭応援プラン》

- (拡)・子育て家庭に対する独自の負担軽減事業を地域の実情に合わせて実施する市町村への交付金について、対象年齢を未就学児から義務教育年齢に拡充 2億5239万9千円 ⇒県民文化部8の一部
- ・低所得世帯や多子世帯を対象に、3歳未満児の保育料を軽減 5億6477万4千円 ⇒県民文化部8の一部
- ・低所得世帯の経済的負担の軽減を図るため、県内出身者の県立高等教育機関等の授業料・入学金を減免
568万2千円 ⇒県民文化部28の一部ほか
- ・市町村が行う子どもの医療費助成について、県が「中学校3年生」まで支援し、全県で高校3年生までの医療費負担軽減を実施 6億9314万9千円 ⇒健康福祉部4の一部

③子どものすこやかな育ちを応援

・0～1歳児保育について、国基準以上に保育士を配置する私立保育所等を支援し、質の高い保育の確保と保育士の負担軽減を推進 2億3356万2千円 ⇒県民文化部9の一部

(拡)・保育士の確保に向け、養成校生徒や高校生・保護者等を対象に保育の魅力を感じてもらう機会を設けるほか、インフルエンサー等を活用し豊かな自然環境を活かした長野県の保育に携わる魅力を広く発信 620万円 ⇒県民文化部9の一部

(新)・社会的養育を支える児童福祉人材の確保を図るため、学生等へのPRによる就職促進や、交流会開催等による定着支援を展開 1692万5千円 ⇒県民文化部17の一部

(拡)・里親委託や里親による子育て支援を推進するため、里親支援センターの運営及び新たな設置を支援するとともに、里親をはじめとする関係者の連携を強化 2億6086万8千円 ⇒県民文化部18の一部

④様々な困難を抱える子どもへの支援

(拡)・食事提供や学習支援などを行う子どもの居場所「信州こどもカフェ」の運営費支援を拡充するとともに、立上げや人材育成、活動の継続等を推進する「信州こどもカフェサポートセンター」を新設 3130万8千円 ⇒県民文化部10の一部

(拡)・「子ども・若者総合相談センター」の設置地域を拡大し、相談受付時間の延長やオンライン相談の実施などにより、相談支援体制を強化 3902万2千円 ⇒県民文化部14の一部

⑤若者の社会参画を促進、若者の活動を応援

(拡)・ライフデザイン支援の意義を普及するため、産業界の理解を深める経営者等向けセミナーを開催するとともに、大学生等を対象とした子育て家庭内での子育て体験を実施 2803万3千円 ⇒県民文化部7

・若者の主体的な活動の場となる「ユースカウンスル」の設立に向け、「信州若者みらい会議」や「信州みらいフェス」等を開催し、若者の社会参画や交流を促進 595万7千円 ⇒県民文化部12の一部

(新)・ユースワーカー交流会の開催や先進団体による相談助言等により、県内へのユースセンターの設置拡大を支援 453万7千円 ⇒県民文化部12の一部

ジェンダー視点の幅広い施策への反映(ジェンダー主流化の着手)

- ◆ ジェンダー・ギャップの解消に向けて、県のあらゆる施策へのジェンダー視点の反映を進めるとともに、企業・団体、地域それぞれの取組を促進します。

3億7668万3千円

①ジェンダー視点の施策への反映

《県施策におけるジェンダー主流化の推進》

(新)・あらゆる施策・取組へジェンダー視点を反映する「ジェンダー主流化」に関する職員向けガイドラインを作成するとともに、研修により各部局の施策へのジェンダー視点反映を促進・支援 77万7千円 ⇒県民文化部23の一部

《各部局の施策におけるジェンダー・ギャップ解消の取組》

ジェンダー主流化ガイドライン作成や職員研修に先立ち、各部局が現時点の様々な施策・取組・段階におけるジェンダー課題を抽出し、いち早く取組む事例

◆無意識の思い込みや前提の見なおし

- ・建設業や林業の「男性の職業」「女性が活躍できる場が少ない」というイメージを解消するため、セミナーの開催や動画等の作成により、女性も働きやすい・活躍できることをPR 1939万7千円 ⇒建設部15の一部、林務部
- ・県民向けのパンフレット・広報紙のイラスト等の性別が偏らないようチェック・配慮 ⇒全部局

◆見えにくい家庭の負担、分担の見直し

- (新)・家事・育児は夫婦が共に担うという認識を深め、共育てを推進するため、これから親になる予定の夫婦等を対象に「プレママ・プレパパ講座」を開催 209万4千円 ⇒県民文化部6の一部
- ・学校現場で家庭より仕事が優先されがちな雰囲気の解消に向け、シェアミーティングにより意識改革

16万8千円 ⇒教育委員会

◆既存施設の性別等により異なるニーズ・不便さへの配慮・改善

- ・女性向けの更衣室の整備やトイレ改修及び多目的トイレの設置 1億9345万4千円 ⇒危機管理部8の一部、総務部1の一部、企業局1の一部

◆女性の目線で、働く場への戻りやすさ

- ・医療従事者の出産や育児などのライフステージに応じた就労の促進や相談窓口の設置、復職支援

1億414万4千円 ⇒健康福祉部17の一部, 18の一部

◆DV等の課題の背景にある意識への働きかけ

- (新)・DV被害者支援の一環として、加害者の認知・行動変容を促すためのDV加害者プログラムを実施する体制を整備

150万円 ⇒県民文化部24の一部

②意思決定層による推進、意思決定層の多様化

【PJ1】 【PJ5】

- (拡)・「女性から選ばれる長野県を目指すリーダーの会」を通じて、企業・自治体等のリーダーの意識改革を促進。

メンバー各者の取組の加速化及び、広報の充実による外部への波及を拡大 336万5千円 ⇒県民文化部23の一部

- (新)・W. E. L. L. NAGANO (Women Empowerment Leaders Link NAGANO) (仮称)として、経営者向けフォーラムや企業と役員候補をつなぐ「マッチングベース」、管理職候補育成講座「リーダーズアカデミー」等を実施

4949万9千円 ⇒産業労働部41

③地域活動における女性参画の推進

- (拡)・自治会やPTAなどの地域活動における意思決定への女性参画や活動の男女不平等の課題や要因を把握するため、地域活動団体や市町村にアンケートやヒアリング調査を行い、団体や市町村・県における施策立案・実施を促進

228万5千円 ⇒県民文化部23の一部

多文化共生の推進

- ◆ 外国人を含む全ての県民が地域社会の一員として等しく活躍できる長野県を目指し、今後の方向性を検討するとともに、言語の壁をはじめ、県内に暮らす外国人の生活の支障の解消に取り組みます。

8392万8千円

①多文化共生社会の実現

- ・外国人を含むすべての県民が地域社会の一員として等しく活躍できる社会づくりを推進するため、有識者等による懇談会を開催し、外国人政策の方向性を検討 82万1千円 ⇒県民文化部21の一部
- (新)・市町村及び企業等が取り組む外国人との共生のためのパイロット事業を支援し、その成果を同懇談会で検証・共有することで県内全体での取組を促進 284万7千円 ⇒県民文化部21の一部
- (新)・外国人児童生徒等が安心して学べる環境を構築するため、日本語初期指導の在り方を研究 298万3千円 ⇒教育委員会30

②外国人支援

- ・外国人県民に対して多言語での一元的な相談体制を構築するため、長野県多文化共生相談センターを運営 1815万6千円 ⇒県民文化部20の一部
- ・外国人県民が県内のどこに住んでいても、生活のための日本語や日本文化・生活習慣を地域住民との交流を通じて学ぶことができる場をオンラインで提供 196万5千円 ⇒県民文化部20の一部
- (新)・外国人材の定着・活躍促進に向け、企業が外国人材に行う日本語教育に係る経費補助を実施 1358万2千円 ⇒産業労働部28
- (拡)・介護分野での新たな担い手の確保に向け、外国人材用住居借上費や日本語・介護技術研修への支援、介護事業者の不安払しょくにより、外国人材の活躍を支援 4357万4千円 ⇒健康福祉部19の一部



4 誰もが主体的に学ぶことができる環境をつくる

【戦略1】

一人ひとりに合った学びの実現

【PJ4】

- ◆ 子どもを中心とした「探究県」長野を実現するため、学びの「新しい当たり前」の創造に向け、学校改革、外部人材や地域の力の活用、教員業務の削減・効率化などを一体的に推進します。

252億1655万円

①学校改革

《インクルーシブな教育の推進》

- (新)・小学校1年生において25人規模学級を編制するための教員を配置 2億7060万円 ⇒教育委員会28
- (新)・25人規模学級のメリットを最大限に生かした指導法やカリキュラム等を研究 102万円 ⇒教育委員会29
- (新)・外国人児童生徒等が安心して学べる環境を構築するため、日本語初期指導の在り方を研究 298万3千円 ⇒教育委員会30
 - ・子どもたち一人ひとりが「好き」や「楽しい」、「なぜ」をとことん追求するウェルビーイング実践校TOCO-TON(トコトン)の取組を支援 701万3千円及び人件費の内数 ⇒教育委員会2
 - ・LD等通級指導教室・ことばの教室の設置や副学籍コーディネーター配置等、特別支援教育が必要な児童生徒のニーズに応える教育環境を整備 3億5027万7千円 ⇒教育委員会31

《不登校児童生徒等の支援》

- (拡)・スクールカウンセラーの相談時間増等により、様々な不安や悩みに対応できる体制を充実 3億7610万7千円 ⇒教育委員会33
 - ・市町村が小中学校の校内教育支援センターに配置する支援員に要する経費の一部を補助 2556万円 ⇒教育委員会27
- (新)・メタバースを活用した仮想空間での不登校児童生徒への支援モデルを構築し、市町村へ普及 239万6千円 ⇒教育委員会26
 - ・信州オープンドアスクール(学びの多様化学校と夜間中学校の機能を併有)を設置する市町村に教員を配置

(人件費の内数) ⇒教育委員会

《県立高校の充実》

- ・各校の特色化・魅力化に向け、地域ニーズの把握や生徒の企画提案等の取組を全校で実施するとともに、ホームページをリニューアルし各校の特色・魅力の発信を強化 1億3372万8千円 ⇒教育委員会4,5
- (拡)・全国募集を推進するため、実施校の生徒が入居する市町村立寮等の運営費用の支援、民間寮等へ入居する生徒に対する家賃の補助等を実施 6237万3千円 ⇒教育委員会7
- (新)・教員数の少ない中山間地校でも生徒の希望に応じた講座を開設するため、数学、英語等の科目における遠隔配信授業を実証・研究 1354万6千円 ⇒教育委員会1
- (拡)・学習環境の改善に向け、夏期に使用するすべての教室等への空調設備設置（令和9年度まで）やすべてのトイレの洋式化等（令和11年度まで）を順次実施 13億4259万4千円 ⇒教育委員会17,18
- ・再編統合に伴う施設整備を着実に推進 32億1388万2千円 ⇒教育委員会19の一部

②多様な学びの場の創出と様々な主体との連携・協働

- (新)・将来、長野県の発展に貢献したいと考える児童生徒を育むため、県内の経済、産業、教育等を支える関係団体と協力し、長野県や海外について体験的に幅広く学ぶ機会を提供 1182万9千円 ⇒教育委員会25
- (新)・長期の海外留学を希望する学生等に対し、自身が企画した留学に要する経費を助成
18万3千円（債務負担行為額 955万7千円）⇒県民文化部25の一部
- ・信州学び円卓会議の開催や信州自然留学の受入支援等、多様な学びの場の充実を推進 1409万2千円 ⇒県民文化部25の一部
- (拡)・令和8年度末を目途とした休日の中学校部活動の地域展開完了及び平日の地域展開の推進に向けた取組を実施
4億9597万円 ⇒教育委員会35
- ・信州型フリースクールの運営やスタッフの資質向上への支援のほか、学校に行けない又は行かない子どもたちの保護者の交流の場の充実や、より良い認証制度にするための懇談会を開催 1億1766万円 ⇒県民文化部27

③教員業務の削減・効率化

(新)・教員採用選考第一次選考の試験問題の作成を複数の地方公共団体と共同で外部委託 250万円 ⇒教育委員会

(拡)・教員の採点業務の負担を軽減するため、すべての県立高校に電子採点システムを導入 3208万5千円 ⇒教育委員会12

④教育費の負担軽減

(拡)・高等学校等就学支援金の収入要件を撤廃するとともに支給上限額を引上げ 等

119億7591万9千円 ⇒教育委員会22, 県民文化部26の一部

(拡)・高校生等奨学給付金について、中所得世帯まで対象を拡大 13億2570万5千円 ⇒教育委員会23, 県民文化部26の一部

(新)・いわゆる高校無償化と一体となった高校教育改革の取組に向けてコーディネーターを配置 958万4千円 ⇒教育委員会

(新)・公立小学校給食費の食材費を支援 52億8030万1千円 ⇒教育委員会24の一部

(新)・県立特別支援学校の小学部・中学部すべての児童生徒の給食及び給食以外の昼食にかかる費用を完全無償化するため、国の給食費支援に併せて県単独補助を実施 1億4864万3千円 ⇒教育委員会24の一部



5 快適でゆとりのある社会生活を創造する

県土のグランドデザイン策定の推進

【戦略3】

- ◆ 人口減少によりインフラや生活に必要なサービスの維持が難しくなる状況に対応し、確かな暮らしを支えるための全県的な方向性を描く「県土のグランドデザイン」の策定方針を整理し、収集したデータを用いて地域課題の可視化に取り組みます。

1300万円

⇒建設部18

輝く農山村地域の創造

【PJ8】

- ◆ 特色のある地域資源を磨き上げ、地域内外の多様なステークホルダーを巻き込みながら、複合的に生み出される新たな価値獲得を目指していくオンリーワンの「輝く農山村地域」の創造を目指すため、飯綱町・根羽村・飯島町に加え、新たに塩尻市を対象に、人的・財政的支援、地域づくりの専門家による伴走支援などを行います。

8889万3千円

⇒企画振興部16

移住・二地域居住・関係人口の増加に向けた取組

【戦略2】

◆ 信州の強みを活かし、“共感”を基盤に大都市圏とのつながりを深め、移住促進と関係人口の創出・拡大強化を図る新展開を、オール信州で推進します。

①関係人口創出強化

3億1777万2千円

- (新)・関係人口の見える化と、継続的な関係構築に向けた「関係人口メンバーシップ制度（仮称）」を構築
606万4千円 ⇒企画振興部21の一部
- (拡)・都市圏の若者等が地域の魅力に触れる体験プログラムの実施期間を拡充し、継続的に地域に関与する「訪問型関係人口」創出を強化 457万1千円 ⇒企画振興部21の一部
 - ・特色あるコンテンツを活かした信州ワーキングホリデーの実施 695万7千円 ⇒企画振興部21の一部
 - ・相談活動や栽培セミナー等を実施することにより、農村への多様な人材の呼び込みを促進 933万円 ⇒農政部15
- (拡)・木や森に関心のある人を呼び込む「木曾谷・伊那谷フォレストバレー」の形成に向け、学びやイノベーション創出に関わる多様なプロジェクトを実施 2638万1千円 ⇒林務部8
- (拡)・首都圏等の副業・兼業のプロフェッショナル人材の呼び込みに係る原資を充実し、事業者の経営課題解決を促進
9811万4千円 (R7.1月補正：2476万6千円) ⇒産業労働部31

②移住サポート

- (新)・リアルな信州暮らしの魅力を発信し、“共感”を軸にターゲットの行動変容を促す移住プロモーションへの刷新
3043万1千円 ⇒企画振興部21の一部
 - ・地域で空き家利活用に取り組む専門人材を育成するための研修の実施 454万5千円 ⇒企画振興部21の一部
 - ・住宅を空き家にせず、市場への流通を促進するためのセミナー・相談会を開催 550万円 ⇒建設部26の一部
 - ・遊休公有財産を賃貸住宅として活用する市町村を支援 291万5千円 ⇒建設部26の一部
- (拡)・創業支援員や創業後サポートを拡充し、移住によるソーシャル・ビジネスの創業を支援 9259万8千円 ⇒産業労働部14の一部
 - ・コーディネーターによる伴走支援で特定地域づくり事業協同組合の制度活用を促進し、安定した雇用環境整備を推進 560万円 ⇒企画振興部15の一部

AI・デジタル技術の積極的活用

【PJ3】 【戦略4】

◆ **長野県DXアクションプランに基づき、AI・デジタル技術を積極的に活用し、持続可能な社会の実現に向けてDXを加速化します。**

11億1111万3千円

あらゆる分野におけるDXの加速化

《暮らし》

- (新)・教員数の少ない中山間地校でも生徒の希望に応じた講座を開設するため、数学、英語等の科目における遠隔配信授業を実証・研究 1354万6千円 ⇒教育委員会1
- ・患者や医師の移動負担の軽減を図りながら、へき地等における医療を確保するため、オンライン診療の導入に取り組む病院等に対し、実施に必要な機器整備に関する費用を支援 120万円 ⇒健康福祉部
- (新)・大規模災害発生時の迅速かつ円滑な支援物資の提供に向けて、孤立集落を想定したドローンによる物資輸送の実証実験を実施 408万3千円 ⇒危機管理部1の一部
- ・山岳地である長野県特有の地域課題の解決に資するため、企業等による次世代空モビリティ（ドローン、空飛ぶクルマ等）の社会実装の取組に係る経費を補助 2572万円 ⇒企画振興部13

《産業》

- (拡)・デジタル化一貫支援サイトの活用により、企業等へのソリューション、セミナー、補助金等の各種情報を提供するほか、専門人材による伴走支援等を実施 4769万8千円 ⇒産業労働部10
- (新)・旅行者の利便性向上や移動情報等の取得によるデータマーケティングを進めるため、公共交通や観光施設等の利用に係る検索・予約・決済手段を一元化する観光MaaSの実装に向けた取組を推進 2億1248万3千円 ⇒観光スポーツ部5
- (拡)・スマート農業技術による省力化や生産性向上に向け、アドバイザーチームによる伴走支援等により、農業支援サービスの活用や技術習得・導入などを促進 5億62万円 ⇒農政部4

《行政》

- ・外部デジタル人材により、市町村が行う住民窓口改革などのDXの取組を伴走支援 3615万5千円 ⇒企画振興部12
- (新)・庁内の専門業務等を効率化するため、行政データを用いた生成AIの活用を実証 2976万2千円 ⇒総務部5の一部
- (拡)・公金の納付手段を多様化するため、電子マネー等のオンライン決済手段を拡充するとともに、手数料等納付窓口
にキャッシュレス決済端末を整備 2億3984万6千円 ⇒会計局1の一部



6 県民サービス充実に向けた県組織の変革

「伝わる広報」への質的転換の推進

- ◆ 職員の広報マインドの醸成や、県民が政策の効果を実感できる身近な行政サービス広報の充実など、「伝わる広報」への質的転換を推進します。

1億5168万1千円

(参考) 県広報予算総額：11億3829万9千円 (対前年比 1.3倍)

※R7.1月補正、R6.1月補正における広報予算を含む

「伝わる広報」の実現

《職員の広報マインド・スキルアップ》

- ・「誰に・何を・どうやって伝えるか」を意識した広報マインドへの転換や効果的な発信スキルの向上を図るため、民間の専門人材を活用した職員研修や個別事業への助言を実施 358万3千円 ⇒企画振興部28

《県民に身近な行政サービス広報の充実》

- ・県民生活や事業活動に密着したテーマ等を社会情勢の変化等を踏まえて機動的に発信 5046万8千円 ⇒企画振興部27
- (拡)・生活に役立つお知らせを中心とした広報紙を毎月発行し、市町村広報紙への掲載などにより配布 4707万5千円 ⇒企画振興部

《デジタル広報の推進》

- (新)・県民や事業者が必要な情報をいつでも簡単に入手できるよう、県公式ホームページに対話型AIチャットボットを導入 1571万9千円 ⇒企画振興部29
- ・県公式LINEを活用し、県民が知りたい情報をプッシュ型で配信するとともに、当面の目標である登録者数20万人の達成に向けて登録者拡大キャンペーンを実施 2283万6千円 ⇒企画振興部
- ・若年層等に共感される発信を行うため、長野県ゆかりのインフルエンサーを「長野県広報パートナー」に任命して県の魅力や取組を発信 1200万円 ⇒企画振興部30

《重点施策の発信》

- ・長野県総合経済対策のような県民を支援する施策が県民・事業者確実に届くよう、SNSの積極的な活用や金融機関等との連携によるプッシュ型の発信などに取り組む。また、人口減少対策の推進など県民の価値観の転換や行動変容が必要な施策については、県民会議による動画やSNSを用いた広報を支援するなど、重点施策ごとに手法を変えて効果的に発信

業務改革(BPR)の推進

- ◆ 複雑化・多様化する行政課題に的確に対応できる県組織へ変革していくため、徹底した業務改革（BPR）に取り組み、職員が付加価値の高い業務に注力できる環境を整備します。

3億4835万円

業務改革の展開

《全庁共通業務におけるBPRの推進・横展開》

- ・ 専門事業者によるBPR対象業務（全庁共通業務）の選定・検討・実証等の支援 5522万6千円 ⇒総務部5の一部
- (新)・モデル所属等における改善施策の実証・展開 3971万2千円 ⇒総務部5の一部
 - 〔 相談・交渉関連業務における文字起こし・記録作成の効率化、定型業務の外部委託、
県ホームページなどをより理解しやすくするための改善・見直し 等 〕
- (新)・庁内の専門業務等を効率化するため、行政データを用いた生成AIの活用を実証 2976万2千円 ⇒総務部5の一部

《個別業務におけるBPRの推進》

- (新)・建設事務所における発注業務や損害賠償事案対応業務の一部を外部委託 5589万8千円 ⇒建設部
- (新)・児童相談所における相談業務の最適化に向け、LINEによる相談業務を外部委託 1815万円 ⇒県民文化部
- (新)・道路情報システムを抜本的に更新し、交通規制・冠水情報やカメラ映像などの道路情報を集約・一元公開、通行規制手続きの電子化等を推進 9177万3千円 ⇒建設部
- (新)・教員採用選考（第一次）試験問題の作成業務を複数の地方公共団体と共同で外部委託 250万円 ⇒教育委員会
等 外5532万9千円 ⇒企画振興部、総務部、林務部ほか

《取組の検証》

- ・ 令和8年度に取り組むBPRの業務削減効果を段階ごとに検証し、改善が見込める効果については今後の予算に反映